

（参考資料）高等教育機関の見直しの各方策の比較分析

- ・本資料は、2025 年度に実施した有識者ヒアリングにおける有識者意見を取りまとめ、各方策の比較分析を行ったものである。
- ・以下は、「知の総和答申」に想定される方策（連携、再編・統合、縮小、撤退）毎に、公立の単科大学において一般的に想定される「大学としてのメリット・デメリット」、「市政への影響」、「方策選択にあたっての留意点」をまとめている。

1. 他大学との連携

メリット	・教育研究資源（教員、科目、施設設備など）の共有・相互活用により、教育研究機能の充実や効率的な大学運営に資する可能性がある ・複数大学の専門分野の組み合わせにより、文理融合・分野横断型の共同教育プログラムの開発などが実現できれば、社会ニーズに対応した人材育成に寄与することが期待される ・大学間連携によるキャリア支援や実践的な学修機会の充実等により、地元企業や地域との接点を強化できれば、教育研究成果の地域還元につながる取組を推進できる可能性がある
デメリット	・組織間の綿密な調整が必要であり、負担が増大する ・連携に必要な教育研究資源が限られる場合、連携の継続性や発展性に課題が生じ、実質的な連携が伴わず形骸化するリスクがある ・成果が連携そのものによる効果なのか、各大学が個別に進めてきた取組の成果なのかを判別しにくい場合があり、方策の効果検証が難しい面がある ・他大学との連携に過度に依存することになれば、大学の独自性が損なわれる可能性がある
市政への影響	⊕実質的な連携が実現できれば、他大学の多様な教育研究資源を活用することにより、大学の教育研究資源を補完し、地域ニーズへの対応力の強化や、教育研究成果の地域還元が拡充できる可能性がある ⊕市外の大学との連携については、交流人口の増加が期待される ⊖実質的な連携が伴わない場合、また大学間の方針に乖離が生じる場合、教育内容の充実や教育研究成果の地域還元に向けた取組は限定的となる ⊖連携事業の展開に伴い、大学の運営費が増加し、市の財政負担が増大する可能性がある一方で、連携による成果は定量化が難しく、費用対効果の検証が課題となる
留意点	・連携先との理念・目的の一致が必要 ・実質的な効果を発揮し得る連携の枠組みの検討が必要 ・大学連携の成果を可視化する手法の検討

2. 再編（学部改組）

メリット	・既存の強みを活かしつつ、社会ニーズに対応した教育研究領域へ展開できれば、大学としての機能強化につながる可能性がある ・教育研究領域の拡充や教育内容の見直しにより、学生にとってより魅力ある学びを訴求できれば、学生募集力の強化につながる可能性がある ・地域ニーズや行政課題に応じた学部・教育課程の改組ができれば、地元企業・市との協働の余地が広がり、地域の知の拠点としての役割を発揮しやすくなる
デメリット	・学部の改組にあたり、カリキュラム開発、必要な教員の確保に加え、改組の規模が大きくなるほど、施設・設備整備などの一定の初期投資も増大する可能性がある ・新たな教育内容に対応する過程で、既存教員の専門分野と改組後の教育研究分野との間に不整合が生じる場合、雇用調整が必要となり、教育研究体制の再構築に時間を要する ・改組に伴う教員体制の変更により、在学生のゼミや卒業研究の指導体制に影響が生じる可能性がある
市政への影響	⊕地域ニーズや行政課題に応じた学部・教育課程の改組ができれば、地域の知の拠点として、地域の活性化に資する可能性がある ⊕市内産業との連携強化、地域課題に対する実践的な学修機会の充実などが実現できれば、学生の地域への理解が深まり、地元定着の促進につながる可能性がある ⊖学部の改組に伴い、大学の運営費が増加し、改組の規模が大きくなるほど、市の財政負担が増大する可能性がある ⊖18歳人口が急速に減少する中、改組が他大学との差別化につながらず、単なる学部の重複等にとどまる場合、市内他大学との競合が強まり、限られた学生層が分散することで、市内全体の高等教育機能の維持に影響を及ぼすおそれがある
留意点	・18歳人口の急速な減少を踏まえた学生確保の見通しの検証が必要 ・投資に見合った成果が見通せるか慎重な検討が必要 ・市内他大学における学部・学科の設置状況や学生募集の状況を踏まえ、競合の有無や影響について確認が必要 ・在学生の不利益を避ける適切な移行措置や丁寧な説明が必要 ・文部科学省の認可をはじめとした制度的手続きや教員体制の整備に数年単位での準備期間を要する

3. 再編（総合大学化）

メリット	・教育研究資源の拡充により、文理融合・分野横断型教育の推進など、時代や地域のニーズに合わせた教育・研究の多様化と高度化が図られれば、大学の魅力が向上する可能性がある ・教育研究資源拡充の方向性によっては、市や市内産業との連携強化の可能性が高まる ・既存の強みを活かしつつ、新たな教育研究領域の展開により、より多様な人材ニーズに対応した人材育成が可能となる
デメリット	・文部科学省による厳格な設置認可手続きが求められるため、実現のハードルが高い ・新学部設置にあたり、施設・設備の整備、必要な教職員の確保など、多額の初期投資が必要となる ・投資に見合う学生数の確保ができなければ、財政的な持続可能性が損なわれる
市政への影響	⊕市内高等教育の充実により、一定の若年層の流入や、地域の知の拠点として、地域の活性化に資する可能性がある ⊕市内産業との連携強化、地域課題に対する実践的な学修機会の充実などが実現できれば、学生の地域への理解が深まり、地元定着の促進につながる可能性がある ⊖施設整備、教職員の新規雇用、教育研究費の増加など、大学の運営費が大幅に増大し、さらに多額の市の財政負担が生じる ⊖18歳人口が急速に減少する中、新たな学部の設置が他大学との差別化につながらず、単なる学部の重複等にとどまる場合、市内他大学との競合が強まり、限られた学生層が分散することで、市内全体の高等教育機能の維持に影響を及ぼすおそれがある
留意点	・18歳人口の急速な減少を踏まえた学生確保の見通しの検証が必要 ・投資に見合った成果が見通せるか慎重な検討が必要 ・市内の他大学の設置・運用状況（競合の有無） ・文部科学省の認可をはじめとした制度的手続きや教員体制の整備に数年単位での準備期間を要する

4. 規模縮小（定員削減）

メリット	・教員 1 人あたりの学生数の減少により、指導の質が向上し、教育成果の充実が期待される ・教育資源の集中により、重点分野への投資が可能となり、特色ある教育展開が可能になる ・段階的な定員調整により、今後の 18 歳人口の減少に対応し、教員配置や施設整備の長期的な最適化が図られる
デメリット	・学生数減少により授業料収入が減少し、財政的な不安定要因となる。また、収入減少に見合う支出削減（学生数が変数となる物件費は限定的であるため主に人件費）ができない場合、財政バランスが悪化する ・定員削減に併せて授業科目数を削減すると、学生の多様な学びの機会が縮小し、高等教育機関としての魅力が低下する ・教員の配置転換や雇用調整が発生する可能性がある ・対外的に縮小傾向の認識が広まることにより、大学としての競争力（ブランド力）への影響が懸念される ・受験倍率の激化により、受験生に敬遠され、志願者数の減少による選抜機能の低下のリスクがある
市政への影響	⊕公費負担の軽減が可能となり、他の行政サービスへの資源配分が容易になる ⊖基準財政需要額の減により、実質的な市税負担が増加する可能性がある ⊖定員削減の規模によっては、地域の高等教育機会の縮小による若年層の流出（域外からの流入の減少）や、地域活力の低下を招く可能性がある ⊖大学のリソースの構造自体に変化がないため、既存の教育研究体制に課題が生じた場合には、根本的解決にはつながらない
留意点	・地域の教育ニーズや将来の人口動態を踏まえた慎重な定員設定 ・定員削減に伴う教育内容の見直しや、学生募集戦略の再構築

5. 規模縮小（大学院特化）

メリット	・研究力の強化と大学院教育の質の向上が期待でき、高度専門人材の育成が可能となる ・大学院教育体制の充実により、社会人のリカレント教育・リスキリングの推進や、他大学院との単位互換の進展なども期待される ・研究活動の比重が高まることにより、外部資金や国からの政策的支援を受けやすくなる
デメリット	・学部との接続が失われることにより、進学先としての魅力が相当訴求できなければ、大学院の定員充足は難しい ・地域との連携・交流機会（公開講座、ボランティア、地域イベントへの参画など）が減少し、地域貢献機能の低下が懸念される ・過剰となる人員や施設設備の整理が必要になる
市政への影響	⊕公費負担の軽減が可能となり、他の行政サービスへの資源配分が容易になる ⊖基準財政需要額の減により、実質的な市税負担が増加する可能性がある ⊖地域の高等教育機会の縮小による若年層の流出や地域活力の低下を招く可能性がある ⊖地域経済への人材輩出機能の低下、地域との連携・交流機会の減少などを招く可能性がある
留意点	・詳細な地域ニーズの分析 ・定員未充足を解消する大学院改革

6. 他大学への統合

市政への影響	⊕統合先大学より統合に向けた費用負担や、運営費等の一部財政支援を求められるとしても、経常的な公費負担が将来に渡って軽減され、限られた財源を他の重要な政策や市民サービスの向上に再配分が可能となる ⊕市内大学との統合の場合、大学が蓄積してきた知的資源や国内外の教育機関等との交流ネットワークが引き継がれ、他大学のリソースと融合することにより、市内に存する高等教育機関としての価値が向上する可能性がある ⊖市外大学との統合の場合、地域の高等教育機能の縮小により、若年層の流出の増加（域外からの流入の減少）や、地域活力の低下が懸念される ⊖統合後は市の直接的な関与が弱まるため、市として必要な教育機能や地域連携機能が統合後の運営方針の中で十分に担保されるかが課題となる
留意点	・今後、統合先候補の有無と、受け入れ意欲の有無の精査が必要 ・統合に伴い、教育研究環境等に大きな変化が生じる可能性があるため、教職員・在学生に対して影響への配慮が必要 ・統合先大学との統合の理念、教育研究体制、財政・施設面等の各種協議、関係者との合意形成、文部科学省との協議や認可など多方面にわたる調整が必要なため、実現までに数年単位での準備期間を要する ・市民や学校関係者（卒業生含む）への丁寧な説明が必要

7. 撤退（廃止）

市政への影響	⊕公費負担が将来に渡って不要となり、限られた財源を他の重要な政策や市民サービスの向上に再配分が可能となる ⊕既存施設の活用又は跡地の利活用による他機能への転換などを通じて、周辺エリアの魅力向上・にぎわい創出につなげることができ る可能性がある ⊖地域の高等教育機関の定員縮小により、若年層の流出の増加（域外からの流入の減少）や、地域活力の低下が懸念される ⊖大学が蓄積してきた知的資源や、国内外の教育機関等との交流ネットワークが喪失する
留意点	・撤退発表後も、在学生が卒業まで安心して学べるよう、最低4年間の運営継続が必要（在学生の学修保障） ・教職員の処遇検討、雇用調整が必要 ・撤退による影響に対する代替施策の検討 ・市民や学校関係者（卒業生含む）への丁寧な説明が必要 ・撤退後の施設・土地等の資産の活用、跡地の利活用の検討